

# 自民クラブ

## 一般質問

### 市の財務処理の

#### 問題点を探る

#### 問1

債権管理について、法的な問題や全庁で調整が必要なものについては、債権管理対策準備室での検討結果を待つ必要があると思うが、決算審査特別委員会の答弁を聞く限り、全く人ごとで自覚が感じられず、職員の意味改革が求められる。現在どのような形で職員の意味改革を図っているのか。

また、滞納債権の徴収強化を図るため、保育料や下水道使用料などの収納対策にどう取り組んでいるのか。

#### 答

職員の意識改革の一環として、自治体の債権管理に精通した弁護士を招き、平成26年1月から同年11月までの間、計3回の債権管理研

修会を実施したところ、各担当部署から積極的な参加があった。

今後とも住民負担の公平性や財政の健全性を担保し、法律にのっとった適正な債権管理を行うため、定期的な研修を通して、職員の意識改革に最大限努めていきたい。

収納対策については、保育料の場合、保育料滞納対策実施規程を定め、納付催告書の発送や納付相談などにより滞納整理に努めている。また、下水道事業における平成25年度受益者負担金・分担金は、対前年度比で22・1ポイントの増。使用料についても、対前年度比で0・1ポイントの増と徴収率が上昇しており、これは、徴収強化期間を設定し、夜間訪問を集中的に行った結果である。

#### 問2

プロポーザル方式（企画提案方式）で

実施した石鎚山系山岳スポーツPR事業に係る委託契約について、事前に公表していない市長が歩切りを行った後の予定価格が業者から提出された見積書と同額となっている

ことは、その契約の正当性に疑問、疑念を抱かざるを得ない。なぜ、このような不自然な契約事務が行われたのか。

#### 答

石鎚山系山岳スポーツPR事業の業者の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により、ホームページなどで周知し、専門業者による企画提案を幅広く求めた。応募資格は、愛媛県内に本店若しくは支店を有する者のうち、スポーツPR事業に関するノウハウを有し、かつ当該委託事業を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していることなどの条件で募集したところ、応募は1社であった。企画提案書の提出後、選定委員会を開催し、審査の結果、広く応募したことで競争性は保たれていると考えており、応募者が随意契約の相手方として妥当であると判断した。

予定価格については、企画提案書の内容に基づき、提案金額を参考に決定したものであり、決定業者が当初の提案金額と同額で見積額を提出したため結果的に一致している

が、契約事務は、適正に執行されている。

### 広聴活動の現状と

#### 今後の在り方は？

#### 問1

全国の自治体では、都市間競争の側面として広報競争が激化し、これまでになかった広報広聴戦略プランが作られ、自治体の広報広聴活動の水準が向上している。市民の意見、要望等を収集する優れた広聴があつてこそ、良い政策が生まれ、実績に基づく広報が成り立つものと思うが、現在、どのようにに広聴活動を行っているのか。

本市では、市民参加による開かれた市政の実現に向け、意見、提言を伺うさまざまな広聴事業を実施しており、平成26年1月から市内28公民館で市政懇談会を開催し、延べ約1千630名の参加があった。市政懇談会は、直接市民の声を聴く貴重な機会であることから、今後も定期的に開催していきたい。

#### 答

他の広聴事業としては、市長が直接、団体などと意見交換を行う「ようこそ市長室・移動市長室へ」や、市民が見、要望を気軽に投函できるように、本庁をはじめ市内57か所に設置した意見箱、市の広報紙に年2回掲載している意見書用紙、更にはEメールなどがある。これらを合わせ平成25年度中には313件の意見、提言をいただいている。また、市政に関する意見、要望などを聴取するため、市民40名に市政モニターを委嘱しており、平成25年度には179件の意見が寄せられている。これらの意見、提言に対しては、提出者に回答するとともに、ホームページなどにも回答内容を掲載している。



市政懇談会